

平成30年度 ふくじゅう 事業報告

事業実施の成果

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業である就労継続支援A型事業所を平成22年5月1日に開設した。利用者は定員20名のところ登録利用者数は、現在23名である。

事業内容は、障害者の方々と雇用契約を締結して漬物の製造及び販売を行う。

製造活動では漬物の製造・保存の過程において随時、保健所及び公共機関等の指導を仰いで衛生面の保持に努めた。今後も新商品の開発などに力を入れて商品の請負製造及び既存店舗への商品の搬入等、販売計画を再考して更なる売上向上を図る。

管理者兼サービス管理者：1名	利用者：23名
生活支援員：1名（常勤）	身体障害者：内 5名 難病患者等：内 1名
職業指導員：2名（常勤・非常勤）	知的障害者：内 8名
賃金向上達成指導員：1名（常勤）	精神障害者：内 9名

平成30年4月～平成31年3月 従業員延べ人数

職員 就業延べ人数： 1,263人

利用者 就業延べ人数： 5,468人

平成30年度 てまり 事業報告

事業実施の成果

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業である就労継続支援A型事業所を平成24年10月1日に開設し、6年が経過した。利用者は定員13名のところ登録障害者数は14名で支援学校の実習も受け入れている。

事業内容は、障害者の方々と雇用契約を締結して布製品・木工品の製造及び販売を行う。

製造活動では、布班は針と糸、ミシンやアイロンなどを使い、布小物やフェルト商品を製作しているほか、編み物やデコ製品、木工品とのコラボ商品などの商品拡大を図っている。また、受注販売のお手玉やヨーヨーは大量注文があるため全員で取り組めるように技術アップを図っている。

木工班は糸鋸や電動ドリル、のこぎり、サンダーなどを使い子供向けのおもちゃから日用品などを製作している。お客様の声などを頂きながら新商品の開発に力を入れている。

販売活動では、事業所内の店舗において利用者の方とともに販売をしている。また、地域の公民館・学校やフリーマーケットなどのイベントに積極的に参加して売上向上に努めると共に、地域との交流を深めている。さらに、岡山市社会福祉協議会の福祉の店の他に

新たにハンドメイド雑貨屋と委託契約を締結し定期的に商品を納入し売上向上と事業のPRを図っている。お手玉の注文をして頂ける企業があり全国にも広めて頂き注文が来ている。

地域との繋がりを重点的にした販売活動をしているが、更なるイベントの参加や新規委託先の開拓を再考して売上向上を図りたい。また、利用者の中に定年退職する人が出てきており、新たな人材を雇用していき、更に事業所を地域にアピールしていききたい。今後もハローワークや関係各事務所と連携して利用者の雇用に力を入れると共に、一般就労までの支援にも力を入れていきたい。

管理者兼サービス管理者：1名	利用者：14名
生活支援員：1名（常勤）	身体障害者：内 5名
職業指導員：3名（非常勤）	知的障害者：内 2名
賃金向上達成指導員：1名（常勤）	精神障害者：内 7名

平成30年4月～平成31年3月 従業員延べ人数

職員 就業延べ人数： 995人
利用者 就業延べ人数： 3,072人

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援A型 漬物の製造・販売（ふくじゅう）	平成30年4月1日より 平成31年3月31日まで	岡山市中区藤原西町2-6-57	延べ6,731名	知的障害者 8名 精神障害者 9名 身体障害者 5名 難病患者等 1名	21,937
	就労継続支援A型 布製品及び木工品の製造と販売（てづくりの店てまり）	平成30年4月1日より 平成31年3月31日まで	岡山市中区関540番7号	延べ4,067名	知的障害者 2名 精神障害者 7名 身体障害者 5名	11,580

活動計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人幡多障害者自立支援センター
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	1,450,000	
受取民間助成金	3,843,000	5,293,000
2. 事業収益		
商品売上高	4,884,941	
訓練給付費収入	57,817,516	62,702,457
3. その他収益		
受取利息	283	
雑収益	85,945	86,228
経常収益計		68,081,685
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	28,698,128	
法定福利費	248,141	
福利厚生費	174,965	
人件費計	29,121,234	
(2) その他経費		
仕入高	1,702,719	
合計	1,702,719	
期末棚卸高	△ 41,381	
売上原価	1,661,338	
消耗品費	99,229	
水道光熱費	235,778	
地代家賃	2,400,000	
その他経費計	4,396,345	
事業費計		33,517,579
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	21,088,961	
法定福利費	3,020,520	
人件費計	24,109,481	
(2) その他経費		
旅費交通費	31,648	
車両費	722,940	
通信運搬費	618,263	
消耗品費	659,653	
水道光熱費	576,443	
貸借料	25,000	
保険料	672,766	
諸会費	48,408	
租税公課	5,700	
支払手数料	428,922	
支払利息	99,903	
雑費	335,578	
その他経費計	4,225,224	
管理費計		28,334,705
経常費用計		61,852,284
当期経常増減額		6,229,401
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		6,229,401
当期正味財産増減額		6,229,401
前期繰越正味財産額		7,809,483
次期繰越正味財産額		14,038,884

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人幡多障害者自立支援センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,694,093		
未収入金	10,104,800		
棚卸資産	41,381		
短期貸付金	519,740		
流動資産合計		19,360,014	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	3		
土地	3,772,500		
有形固定資産計	3,772,503		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保険積立金	2,551,155		
敷金	600,000		
差入保証金	99,000		
投資その他の資産計	3,250,155		
固定資産合計		7,022,658	
資産合計			26,382,672
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	3,602,460		
未払費用	4,364,964		
預り金	216,364		
流動負債合計		8,183,788	
2. 固定負債			
長期借入金	4,160,000		
固定負債合計		4,160,000	
負債合計			12,343,788
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,809,483	
当期正味財産増減額		6,229,401	
正味財産合計			14,038,884
負債及び正味財産合計			26,382,672

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく償却方法によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ふくじゅう事業費	てまり事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費			0		0
2. 受取寄附金			0		0
3. 受取助成金等	4,843,000	450,000	5,293,000		5,293,000
4. 事業収益	41,298,690	21,403,767	62,702,457		62,702,457
5. その他収益			0	86,228	86,228
経常収益計	46,141,690	21,853,767	67,995,457	86,228	68,081,685
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	18,591,525	10,106,603	28,698,128	21,088,961	49,787,089
法定福利費	217,124	31,017	248,141	3,020,520	3,268,661
福利厚生費	156,219	18,746	174,965		174,965
人件費計	18,964,868	10,156,366	29,121,234	24,109,481	53,230,715
(2) その他経費					
水道光熱費	522,196	26,764	548,960	27,483	576,443
車両関連費	651,138	71,802	722,940		722,940
消耗品費	568,773	90,880	659,653		659,653
支払保険料			0	672,766	672,766
減価償却費			0		0
通信費	383,622	174,641	558,263	60,000	618,263
就労支援事業費	2,972,137	1,424,208	4,396,345		4,396,345
その他	395,483	24,953	420,436	554,723	975,159
その他経費計	5,493,349	1,813,248	7,306,597	1,314,972	8,621,569
経常費用計	24,458,217	11,969,614	36,427,831	25,424,453	61,852,284
当期経常増減額	21,683,473	9,884,153	31,567,626	-25,338,225	6,229,401

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	4,729,752			4,729,752	4,729,749	3
土地	3,772,500			3,772,500		3,772,500
投資その他の資産						
保証金	115,500		16,500			99,000
保険積立金	1,704,435	846,720				2,551,155
敷金	600,000					600,000
合計	10,922,187	846,720	16,500	8,502,252	4,729,749	7,022,658

4. 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	6,528,000		2,368,000	4,160,000
役員借入金				
合計	6,528,000	0	2,368,000	4,160,000

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人幡多障害者自立支援センター
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許在高			
ふくじゅう	7,925		
てまり	87,126		
普通預金			
中国銀行 ふくじゅう	1,092,621		
中国銀行 てまり	4,388,834		
おかやま信用金庫No.1	109,555		
おかやま信用金庫No.2	1,974,555		
トマト銀行	1,033,477		
未収入金	10,104,800		
棚卸資産			
ふくじゅう	40,085		
てまり	1,296		
短期貸付金			
中西慶太	519,740		
流動資産合計		19,360,014	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	3		
土地	3,772,500		
有形固定資産計	3,772,503		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
保険積立金	2,551,155		
敷金	600,000		
差入保証金	99,000		
投資その他の資産計	3,250,155		
固定資産合計		7,022,658	
資産合計			26,382,672
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
原淵晶子	3,602,460		
未払費用			
職員給与	1,494,335		
ふくじゅう利用者貸金	1,519,017		
てまり利用者貸金	1,013,635		
未払家賃	300,000		
未払顧問報酬	37,977		
預り金			
所得税	96,210		
住民税	46,900		
弁当代	73,254		
流動負債合計		8,183,788	
2. 固定負債			
長期借入金			
おかやま信用金庫	4,160,000		
固定負債合計		4,160,000	
負債合計			12,343,788
正味財産			14,038,884

前事業年度の年間役員名簿

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人 幡多障害者自立支援センター

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	原淵 晶子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
2	副理事長	甲谷 恵美子		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
3	理事	永田 昇		平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	報酬無し
4	監事	石原 洋一		平成30年4月1日 ～平成31年2月15日	報酬無し
	監事	原淵 清隆		平成31年2月16日 ～平成31年3月31日	報酬無し
				年 月 日 ～ 年 月 日	
			年 月 日 ～ 年 月 日		

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。